

平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL http://www.towafood-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岸野 禎則
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務グループ次長 (氏名)石塚 実 (TEL) (03)5843-7666
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月29日 配当支払開始予定日 平成28年7月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	10,597	2.3	582	6.6	628	12.2	327	20.8
27年4月期	10,357	2.9	546	3.0	560	5.4	270	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	80.24	—	7.2	8.8	5.5
27年4月期	66.41	—	6.3	7.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 ー百万円 27年4月期 ー百万円

※平成27年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	7,129	4,694	65.8	1,151.71
27年4月期	7,079	4,433	62.6	1,087.72

(参考) 自己資本 28年4月期 4,694百万円 27年4月期 4,433百万円

※平成27年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	874	△665	△455	1,337
27年4月期	886	△427	△663	1,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	15.00	—	20.00	30.00	61	22.6	1.4
28年4月期	—	15.00	—	7.50	—	61	18.7	1.3
29年4月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		16.9	

※平成27年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。配当金については1株当たりの配当金をそのまま記載しております。

3. 平成29年4月期の業績予想（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	2.7	357	8.0	367	9.3	211	11.3	51.98
通期	11,000	3.8	679	16.6	700	11.4	409	25.1	100.56

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年4月期 | 4,093,200株 | 27年4月期 | 4,093,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年4月期 | 17,302株 | 27年4月期 | 17,270株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年4月期 | 4,075,909株 | 27年4月期 | 4,075,960株 |

（注）平成27年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度における国内の経済状況は、政府による経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド（訪日外国人）による消費拡大により緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、円安による原材料価格の高騰や、中国をはじめとする新興国経済の下振れが国内景気を下押しする可能性、加えて消費税増税に対する不安感も含んでおり、依然として不透明な状態が続いております。また食の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴って、高付加価値を求めお客様層の獲得激化など、一層厳しさを増しております。

このような中、当社におきましては「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、コンセプトである「あったら楽しい」「手の届く贅沢」の提供を具現化しながら、常に「内装・雰囲気にあわせた心地よい接客」と「美味しいお食事と珈琲（ドリンク）の2つを訴求する「W訴求」を推進、中でも「笑顔トレーニング」を出勤する全従業員が毎日実施し、常に明るくホスピタリティ溢れる接客が出来るよう全従業員が積極的に取り組んでまいりました。目立つ黄色いベンチコートでの店顔でのお声掛けやお会計時に綺麗な10円玉をお渡しする等の取り組みも成果を上げております。

メニュー政策におきましては、メニューによってお客様の使われ方が広がる事に着目し、メニュー開発室からメニュー・業態開発室へと組織を改定。味・見た目の美味しさはもちろん、自家製の食パンに湘南鎌倉野菜をふんだんに使用したミックスサンドを筆頭に、食感でも楽しめるメニュー開発にも注力し、ご好評を得ております。

2015年7月に認証取得したISO22000（食品安全マネジメントシステム）の合理的な考え方を取り入れ、ワンフロア化したコンフェクショナリー（ケーキ工房）と椿屋ロースターが深川事業所内での運用となり、食品安全を前提とした生産部門の競争力向上と経費面では配送費削減に繋がっております。

新規出店及びリニューアルでは、今期も椿屋ブランディングを推進し、椿屋珈琲グループで5店舗の新規出店を行いました。特に路面店の出店に力を入れ、平成27年12月東京の玄関口にオープンした椿屋珈琲店八重洲茶寮は3フロアの大型店ながらも特に順調なスタートを切っております。合計で8店舗の新規創店、1店舗のリニューアルを行いました。入口の増設により回遊性を高め入店客数を上げる施策等も行っていました。

以上の結果、売上高は105億97百万円（前期比2.3%増）、営業利益は5億82百万円（同6.6%増）、経常利益は6億28百万円（同12.2%増）、当期純利益が3億27百万円（同20.8%増）となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

【カフェカンパニー】

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数39店舗 増減なし）

椿屋珈琲店 最高立地、最高級家具、食器を取り揃え「古き良き時代、大正ロマン」を感じさせる内装・雰囲気の中で、その時代にマッチしたユニフォーム、ブラウス、サロン、カチューシャを身につけ、ホスピタリティに溢れ落ち着きのある上品な接客のもと、自社焙煎のスペシャルティ珈琲、自社製ケーキ、特製カレーをゆっくりと嗜んで頂く、脱日常・時空間を提供しております。

椿屋カフェ・椿屋茶房 ターミナルショッピングセンターのファッションフロア等、幅広い客層（ファミリー等）に対応する良質のフードメニュー（ソース・生麺 全て自社生産で無添加）で親切な接客でおもてなししております。当事業年度は「椿屋珈琲店八重洲茶寮」、「椿屋珈琲店神楽坂茶房」、「椿屋カフェ新宿東口店」、「椿屋カフェ横浜店」、「椿屋カフェ千葉そごう店」を創店オープンし、売上高は、36億41百万円（前期比9.8%増）となりました。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数28店舗 2店舗減少）

幅広い年代の女性をターゲットとし、自社ケーキ工房や店内ケーキスタジオで作られるフレッシュなケーキ、トレンドを押さえた野菜豊富なフードメニューを提供しております。当事業年度は、「E g g E g g キッチンイオンレイクタウン店」を創店オープンし、売上高は、28億12百万円（前期比0.0%減）となりました。

【ダイニングカンパニー】

『ドナグループ』（期末店舗数28店舗 1店舗減少）

1人でも、カップル・グループでも楽しんで頂ける「スパゲッティ食堂」をコンセプトに、健康にも気を配り、新鮮な湘南鎌倉野菜をふんだんに使用した自社製生パスタのメニューから、お洒落なピッツァと一品料理、良質なワインをリーズナブルな価格でご利用いただいております。売上高は、19億82百万円（前期比4.1%減）となりました。

『ばすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数18店舗 増減なし）

創作お好み焼き・もんじゃ焼きを中心に、時には手品等のエンターテイメントのある元気な接客でおもてなししております。ハレの日にファミリーの方々を中心にセルフクッキングでの共食、もんじゃバーなどの新しい取り組みを通じて、お酒やソフトドリンクで心ゆくまで楽しんでいただける店舗として、お客様にご利用いただいております。当事業年度は、「仙川ばすたかん」を創店オープンし、売上高は、12億1百万円（前期比6.0%減）となりました。

【その他】

外食事業としてのソース・焙煎珈琲豆・焼き菓子・ケーキ・ドレッシング等の販売に加え、平成28年3月に出店した「プロント武蔵浦和マール」を含む「プロント」7店舗の運営を行っており、売上高は、9億59百万円（前期比18.2%増）となりました。

②次期の見通し

急速に進行する人口減少に加え、輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等を受けた実質所得の伸び悩み、中国を発端とする海外経済の下振れリスクなど、不安感が残る状況が続いております。

外食産業におきましては、中食など他業態を含めた顧客獲得競争は激しさを増しており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと想定されます。

このような状況下、当社は「東京圏ベストロケーション」、「女性ターゲット」、「ライトフード」を戦略の主軸とし、店舗の立地、内装、商品（メニュー・サイズ・価格）、接客サービスを奥深く掘り下げ、「手の届く贅沢」を満喫できる店づくりをさらに推進してまいります。以上によって、通期では、売上高110億円（前期比3.8%増）、営業利益6億79百万円（前期比16.6%増）、経常利益7億円（前期比11.4%増）、当期純利益4億9百万円（前期比25.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産は71億29百万円となり、前事業年度末比49百万円増加しました。

負債は24億34百万円となり、前事業年度末比2億10百万円減少しました。これは、主に1年内返済予定の借入金が81百万円、社債が70百万円減少したことによるものです。

純資産は46億94百万円となり、前事業年度末比2億60百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13億37百万円で前事業年度末に比較して、2億47百万円減少しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、8億74百万円で前事業年度と比較して12百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、6億65百万円で前事業年度と比較して2億37百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億84百万円増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億55百万円で前事業年度と比較して2億7百万円減少し

ました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億78百万円減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率	49.3	55.7	58.1	62.6	65.8
時価ベースの自己資本比率	44.2	69.3	68.4	82.8	107.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	3.2	1.2	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	15.9	34.9	47.0	79.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことは経営上の重要課題としており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度につきましては、業績を勘案し、期末配当金（平成28年7月8日支払開始）は1株当たり7円50銭とし、すでにお支払いの中間配当金7円50銭とあわせた年間配当は1株当たり15円といたしました。

次期の配当につきましては、安定的な配当の継続且つ株主への還元という基本方針により、中間配当金1株当たり8円50銭、期末配当を1株当たり8円50銭、年間17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末（平成28年4月30日）現在において当社が判断したものです。

①食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食事を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、また通関時の検査結果の確認に加え定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、鳥インフルエンザ問題に代表されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達不安や食材価格の高騰などが起こり、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキ・焼き菓子を製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗にお

いて食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害のリスク

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④店舗の賃貸物件への依存に係るリスク

当社の大部分の店舗は、賃借しております。賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤財政状態に係るリスク

当社は賃借による出店を基本としているため、家主に対する差入保証金・敷金残高が当事業年度末で、それぞれ、4億67百万円、14億64百万円あります。

差入保証金・敷金が家主の財政状態の変化によって返還されない場合、当社への業績に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計に係るリスク

当社において、今後経営環境の変化により、店舗の収益性が悪化し、固定資産の減損会計基準に基づき減損損失を計上する事になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」で「ライトフード」を「女性ターゲット」に提供することを目的に、「カフェカンパニー」（高級喫茶を中心とした「椿屋珈琲グループ」と、お洒落なライトフード、ケーキ、スイーツを提供する「ダッキーダック」を統括）、及び「ダイニングカンパニー」（スパゲッティ専門店「スパゲッティ食堂ドナ」と創作お好み焼き「ばすたかん・こてがえし」を統括）を1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に集中出店しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、総合指標として売上高利益率を、安全性の指標として自己資本比率を重視しております。また、外食業界で重要な経営指標の一つであるFLコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比を低減することが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人口減少、少子高齢化が一段と進み、消費者ニーズの多様化、業界内や中食市場との競争激化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社の経営理念、コンセプトはその訴求力がますます高まるものと考え、競合他社との差異化により優位性を高める高付加価値経営に取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①メニュー・接客サービスの向上

味わう美味しさの前に、目で見える楽しさ・美しさ、さらに食するイメージを求めたメニュー開発（価格・サイズ・見た目等）と、社内調理士制度の活用により調理技術の向上に努めてまいります。また、競合他社との差異化を図り、現在取り組中である、お客様から「ありがとう」をいただける接客サービスを進化させ、さらにリピーターが広まる店づくりを目指してまいります。

②ローコストオペレーション

自社生産拠点である、カミサリー（生麺・ソース・ドレッシング製造）、コンフェクショナリー（ケーキ、焼き菓子製造）、椿屋ロースター（コーヒー豆焙煎）での内製化率を高め、FLコスト（売上原価と人件費の合計、FOODとLABORに係るコスト）の売上高比率低減を目指してまいります。またフレックス社員、キャスト（アルバイト）の採用、教育、訓練を強化し、接客・調理のクオリティーを高めるとともに、ワンマネージャー制や地区ごとの一体運営をさらに進めてまいります。

③衛生管理・食品安全の向上

2015年7月に取得したISO22000（食品安全マネジメントシステム）の合理的な考えを取り入れ、店舗と店舗への製品供給拠点であるカミサリー、コンフェクショナリー、椿屋ロースターの合理的業務推進と食品安全の徹底に努めてまいります。

④路面店・ビルインへの出店

大型商業施設は、定期賃貸借契約が増えたことにより、退店のリスクが高まる傾向にあり、また、営業時間も制約を受けることから、引き続き路面店やビルインタイプの店舗の開発を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては、日本基準を適用して

おります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,938	1,337,906
売掛金	71,964	85,511
ＳＣ預け金	221,999	270,103
商品及び製品	28,760	26,296
原材料及び貯蔵品	70,167	87,457
前払費用	108,063	116,917
繰延税金資産	33,915	37,313
その他	23,318	47,531
貸倒引当金	△459	△422
流動資産合計	2,142,668	2,008,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,749,819	4,077,032
減価償却累計額	△2,642,321	△2,883,877
建物（純額）	1,107,497	1,193,155
構築物	684	684
減価償却累計額	△684	△684
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	2,392	39,983
減価償却累計額	△2,233	△7,867
機械及び装置（純額）	159	32,115
車両運搬具	3,723	3,723
減価償却累計額	△3,600	△3,631
車両運搬具（純額）	123	92
工具、器具及び備品	928,901	1,077,010
減価償却累計額	△750,967	△848,062
工具、器具及び備品（純額）	177,933	228,947
土地	1,118,599	1,118,599
建設仮勘定	1,360	-
リース資産	778,719	754,258
減価償却累計額	△400,619	△403,403
リース資産（純額）	378,100	350,855
有形固定資産合計	2,783,772	2,923,765
無形固定資産		
ソフトウェア	824	854
リース資産	2,094	3,109
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	12,863	13,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,749	34,192
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	-	1,995
長期前払費用	20,545	32,115
繰延税金資産	157,996	179,598
差入保証金	477,521	467,623
敷金	1,454,196	1,464,704
その他	2,800	2,400
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	2,140,109	2,182,925
固定資産合計	4,936,746	5,120,599
資産合計	7,079,414	7,129,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,708	257,444
1年内返済予定の長期借入金	124,612	42,860
1年内償還予定の社債	90,000	70,000
リース債務	150,155	133,515
未払金	332,315	387,740
未払賞与	101,824	104,627
未払費用	69,774	68,893
未払法人税等	132,424	105,247
未払消費税等	145,528	79,048
預り金	9,716	27,076
前受収益	2,045	2,045
店舗閉鎖損失引当金	2,775	3,605
資産除去債務	12,500	27,722
その他	153	-
流動負債合計	1,411,535	1,309,826
固定負債		
社債	280,000	210,000
長期借入金	257,130	214,270
リース債務	262,374	256,269
退職給付引当金	285,095	293,805
資産除去債務	128,839	129,824
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
固定負債合計	1,234,422	1,125,153
負債合計	2,645,958	2,434,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,770,000	2,980,000
繰越利益剰余金	321,331	367,050

利益剰余金合計	3,091,331	3,347,050
自己株式	△19,215	△19,272
株主資本合計	4,428,466	4,684,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,989	10,105
評価・換算差額等合計	4,989	10,105
純資産合計	4,433,455	4,694,234
負債純資産合計	7,079,414	7,129,214

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	10,357,972	10,597,584
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	39,798	35,244
製品期首たな卸高	28,367	27,840
当期商品仕入高	1,681,544	1,636,603
当期製品製造原価	1,056,691	1,106,832
ロイヤリティー	19,210	20,017
合計	2,825,611	2,826,537
商品及び原材料期末たな卸高	35,244	43,342
製品期末たな卸高	27,840	25,429
売上原価合計	2,762,527	2,757,765
売上総利益	7,595,444	7,839,819
販売費及び一般管理費	7,049,383	7,257,589
営業利益	546,061	582,229
営業外収益		
受取利息	225	258
受取配当金	493	499
受取家賃	25,971	26,501
協賛金収入	4,358	4,051
受取補償金	-	25,369
その他	7,011	5,166
営業外収益合計	38,060	61,847
営業外費用		
支払利息	15,969	9,122
社債利息	2,367	1,821
不動産賃貸原価	1,398	1,432
その他	4,094	3,242
営業外費用合計	23,829	15,618
経常利益	560,292	628,458
特別利益		
立退補償金	-	12,660
特別利益合計	-	12,660
特別損失		
固定資産除却損	36,160	77,823
店舗閉鎖損失	-	2,231
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,775	3,605
減損損失	33,534	66,859
特別損失合計	72,470	150,519
税引前当期純利益	487,821	490,600
法人税、住民税及び事業税	226,151	190,630
法人税等調整額	△9,023	△27,078
法人税等合計	217,128	163,552
当期純利益	270,692	327,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,550,000	321,587	2,871,587	△19,098	4,208,839	4,320	4,320	4,213,160
当期変動額											
別途積立金の積立	—	—	—	220,000	△220,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△30,570	△30,570	—	△30,570	—	—	△30,570
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△20,379	△20,379	—	△20,379	—	—	△20,379
当期純利益	—	—	—	—	270,692	270,692	—	270,692	—	—	270,692
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△116	△116	—	—	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	668	668	668
当期変動額合計	—	—	—	220,000	△256	219,743	△116	219,626	668	668	220,294
当期末残高	673,341	683,009	683,009	2,770,000	321,331	3,091,331	△19,215	4,428,466	4,989	4,989	4,433,455

当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,770,000	321,331	3,091,331	△19,215	4,428,466	4,989	4,989	4,433,455
当期変動額											
別途積立金の積立	—	—	—	210,000	△210,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,759	△40,759	—	△40,759	—	—	△40,759
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△30,569	△30,569	—	△30,569	—	—	△30,569
当期純利益	—	—	—	—	327,048	327,048	—	327,048	—	—	327,048
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△57	△57	—	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	5,115	5,115	5,115
当期変動額合計	—	—	—	210,000	45,719	255,719	△57	255,662	5,115	5,115	260,777
当期末残高	673,341	683,009	683,009	2,980,000	367,050	3,347,050	△19,272	4,684,128	10,105	10,105	4,694,234

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	487,821	490,600
減価償却費	556,355	586,307
減損損失	33,534	66,859
店舗閉鎖損失	-	2,231
受取補償金	-	△25,369
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,402	8,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△33
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,611	830
受取利息及び受取配当金	△719	△758
支払利息	15,969	9,122
立退補償金	-	△12,660
社債利息	2,367	1,821
固定資産除却損	36,160	77,823
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,162	△61,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△837	△14,825
前払費用の増減額 (△は増加)	△982	△8,886
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,794	△65,735
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,293	△11,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,369	19,735
未払金の増減額 (△は減少)	△7,070	51,100
未払賞与の増減額 (△は減少)	△5,703	2,802
未払費用の増減額 (△は減少)	1,433	△788
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	202	△3,475
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,938	△55,575
預り金の増減額 (△は減少)	107	17,359
その他	△8,955	284
小計	1,198,350	1,073,834
利息及び配当金の受取額	470	510
利息の支払額	△18,854	△11,004
補償金の受取額	-	25,369
法人税等の支払額	△293,341	△214,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,625	874,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△457,858	△642,713
無形固定資産の取得による支出	-	△340
固定資産の除却による支出	△10,065	△47,555
貸付金の回収による収入	580	△2,755
差入保証金の差入による支出	-	△10,000
差入保証金の回収による収入	20,032	19,897
敷金の差入による支出	△64,674	△78,326
敷金の回収による収入	107,132	110,099
資産除去債務の履行による支出	△23,131	△24,299
店舗閉鎖に伴う支出	-	△2,231
店舗立退に伴う補償金収入	-	12,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,984	△665,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△503,192	△124,612

社債の償還による支出	△90,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△169,502	△169,970
自己株式の取得による支出	△116	△57
配当金の支払額	△50,885	△71,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,697	△455,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205,057	△247,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,789,996	1,584,938
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,938	1,337,906

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	1,087円72銭	1,151円71銭
1株当たり当期純利益金額	66円41銭	80円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成27年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり総資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,433,455	4,694,234
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,433,455	4,694,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,075,930	4,075,898

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	270,692	327,048
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,692	327,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,960	4,075,909